

おぎわら たかひろ 隆宏 市政報告

Municipal administration report



2020年度予算特集号外

立憲・国民フォーラム横浜市議員団市政報告西区版2020年3月10日発行

横浜市は現在、2020年度予算案を審議しています。この予算案には林市長が推進するカジノIR誘致を国に申請する区域整備計画を策定するための推進費4億円が含まれています。ギャンブル依存症や治安の悪化、青少年健全育成への悪影響が懸念されるカジノIR誘致に我が会派は反対しており、カジノIR予算の削除を求める修正案の提出検討を含め、カジノIR誘致を止めるあらゆる手段を講じる所存です。

横浜市会2020年度予算審議日程

2/27~3/11	予算第一・第二特別委員会局別審査	3/17(火)	政策・総務・財政委員会 国際・経済・港湾委員会 市民・文化観光・消防委員会
3/12(木)	温暖化対策・環境創造・資源循環委員会 建築・都市整備・道路委員会	(3/12~3/17)	各委員会午前10時開会です。
3/13(金)	健康福祉・医療委員会	3/19(木)	予算第一・第二特別委員会連合審査会 (午前10時開会 予算案の総合審査を行います。)
3/16(月)	政策・総務・財政委員会 こども青少年・教育委員会 水道・交通委員会	3/23(月)	午後2時 予算第一特別委員会(採決) 午後3時 予算第二特別委員会(採決)
		3/24(火)	午後2時 本会議予算議決(最終日)

2020年度横浜市予算規模

一般会計	1兆7,400億円
特別会計	1兆2,697億円
公営企業会計	5,963億円
総計	3兆6,060億円

2020年度予算案のトピック

カジノIR推進費4億円は認められません

都市整備局予算の一部にIR推進費として計上された4億円は、IR事業者の公募・選定や区域整備計画策定のためのアドバイザー支援、交通アクセス・インフラ整備等調査や広報関連等に充当するための予算であり、カジノIR推進を止めるためには、この4億円の予算の成立を阻む必要があります。2月の世論調査においても、反対62%賛成22.8%と反対が全国でも大きく上回っているカジノIR誘致。横浜市によるカジノIR誘致を止めるため、我が会派はカジノIR推進費4億円部分を削除する修正案を市会に提出する検討を行っています。おぎわら隆宏は、カジノIR誘致に反対の立場から、カジノIR推進費を含む市長提出予算案には断固反対して参ります。

横浜市は正確な情報を市民に提供すべき

横浜市は昨年8月22日のIR誘致発表当初、横浜市の観光消費額が全国や他都市と比べて低いことをIR誘致の大きな理由として掲げていました。しかしそれは調査方法が違うデータを比較し、誇大に横浜の窮状を示したものでした。議会や学識者・報道による指摘を受け、現在の資料からは金額の比較は消えています。市の現

状について、横浜市は正しい情報を市民に提供するべきです。また、市の説明では、IRによる市増収額は年820~1,200億円。しかしその算出根拠は未だに示されていません。それだけの市増収を生むためには年8,000億円規模のカジノ売上が必要とされます。この金額はシンガポールIRの約3倍ののぼり、その分、ギャンブル依存症や治安の悪化、多重債務等の負の影響の懸念が増えることとなります。市が説明しているメリットは本当に確保されるのか、負の影響の対策に必要な税負担はいくらになるのか、カジノIR誘致によって私たちのココハマがどのように変わるのか、横浜市が正確な情報を市民に提供しているとは到底言えません。

また、国のギャンブル依存症等への対策は他国に比しても十分とは言えません。たとえば、カジノ入場料は、シンガポールは自国民が12,000円、日本は半額の6,000円です。そして、ATMは設置出来ないとしは説明していますが、カジノから一歩出れば、IR内のどこでもATMは設置可能です。さらに、一定金額をカジノに預ければカジノ店内で無利子の借金が可能です。2か月以内に返済出来なければ、14.6%の違約金と共に請求され、その取り立ては外部の業者に依頼可能となっています。

世界の富裕層がカジノでVIP待遇を受けるジャンケットという制度は日本では禁止されています。世界から富裕層が横浜のカジノに来なければ、顧客ターゲットは横浜市エリアの日本人にならざるを得ません。カジノで有名な南フランスのモノコ公国でさえ、昨今はカジ

ノは赤字経営であり、国家財政を支えた昔とは違っていると財務省の広報誌にあります。シンガポールの3倍もの巨大な売り上げを求めるカジノIRが横浜に誘致されれば、いったいどれほどの日本人の個人資産がカジノに奪われるか分かりません。現職の国会議員が収賄容疑で逮捕され、その真相も未だ明らかにされていません。横浜市はカジノIRの持つ負の側面を正確に市民に知らせないまま事業を推進しており、このままIR誘致を進めることは断じて許されないとおぎわら隆宏は考えております。

私たちが求めている豊かな社会とは果たして賭博で得られるものなのでしょうか。日本人が万葉集の時代から賭博を禁じてきたのは、賭博で得られる幸せは本物ではないと分かっていたからではないでしょうか。賭博で人生は切り開けないのと同じように、賭博で横浜の未来は切り開けません。後戻り出来ない失敗が賭博事業によって横浜にもたらされたとき、その負担は市民に重くのしかかることとなります。カジノIR誘致を止めるべく、おぎわら隆宏は最後まで、カジノIR推進費4億円の成立阻止に全力を尽くす所存です。



市民の力でカジノIRを止めよう!

カジノIR誘致の是非を問う住民投票の実現に向けて、お力を下さい。

住民投票直接請求の受任者をお引き受け下さる方、市長リコール直接請求の受任者をお引き受け下さる方、下記宛先へご連絡下さい。

☎ 045-334-7213

☎ FAX 045-334-7214

✉ ogi@ogiwara-takahiro.com

おぎわら隆宏政務活動事務所 〒220-0053 横浜市西区藤棚町1丁目100番地

歳出(横浜市一般会計1兆7,400億円の使いみち)

横浜市には27の局・室などがあります。そのうち市営バスと市営地下鉄を担う交通局、水道を担う水道局(下水道は環境創造局)、市立病院(市民病院、脳卒中・神経脊髄センター、みなと赤十字病院)の経営は公営企業会計に属します。それらを除く一般会計の中でもっとも支出が大きい局は健康福祉局です。次に子ども青少年局、教育委員会事務局と続きます。**健康福祉局**では、国民健康保険や介護保険事業等の特別会計への繰出金1,186億円以外で、生活保護等の生活保護費に1,294億円(28.5%)、障がい者支援等の障がい者福祉費に1,174億円(25.8%)、小児医療費等の社会福祉費に447億円(10%)などが計上されています。**子ども青少年局**では、保育・教育施設運営費、保育所等整備費や放課後児童育成費等の子育て支援費に1,880億円(60.9%)、児童福祉施設運営費や児童相談所費等の子ども福祉保健費に976億円(31.6%)などが計上されています。**教育委員会事務局**では、教職員人件費に1,676億円(64.9%)、市立学校の営繕・空調設備・校地整備費(校庭整備やげき対策、遊具改修など)等に190億円(7.4%)のうち、学校施設の老朽化対策に44億円、外壁や窓サッシの落下防止対策に40億円、エレベーター等設置事業費に8億円、ブロック塀対策事業費に1億9千万円)、小学校給食の管理運営に176億円(6.8%)、ハマ弁推進には11億9千万円(このうち、配達回収費・注文システム費等に6億5千万円、提供価格の引き下げに2億5千万円)、市立学校の増築・建替等に106億円(4.1%)などが計上されています。

4番目に大きい**財政局**は、そのほとんどが公債費(一般会計分)1,892億円(89.4%)で、市債の元金償還(1,619億円)や利子の支払い(259億円)等に支出されています。市の借金返済額である公債費は一般会計歳出の11%を占め、収入である市税8,441億円の22.4%を占めています。(年収手取り400万円の世帯に例えると、単純計算で年89万6千円の借金を返済していることとなります。さらに、一般会計分で1,267億円の市債を新たに発行しているため、年60万円の新たな借金をしていることとなります。市は、市税や市債以外に国や県等からも支出金を得て一般会計を構成します。家計に例えれば、世帯収入と借金以外にも送り等で生計を組み立てていることとなります。)

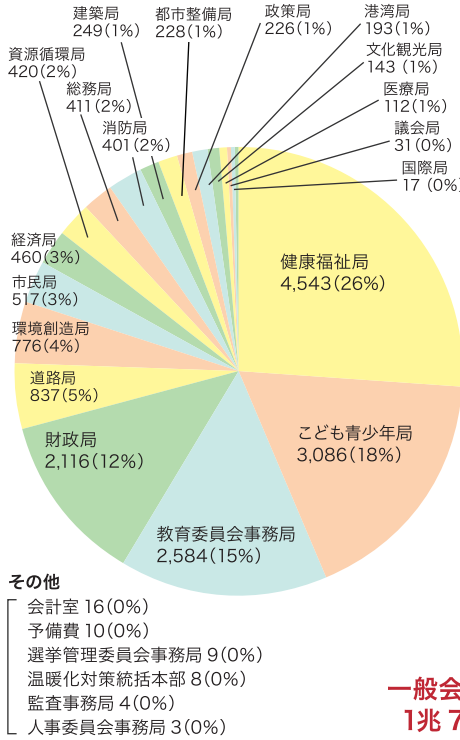
※カッコ内の%は局予算に占める割合です。

経費別に歳出を見ますと、生活保護費(1,251億円)や、認定子ども園・幼稚園・保育所を対象とした財政支援である施設型給付費(1,045億円)、児童手当支給事業(526億円)、障がい者支援施設等自立支援給付費(322億円)などを含む**扶助費**、横浜市職員4万9,478人(うち教職員1万8,155人)の**人件費**、中小企業制度融資事業

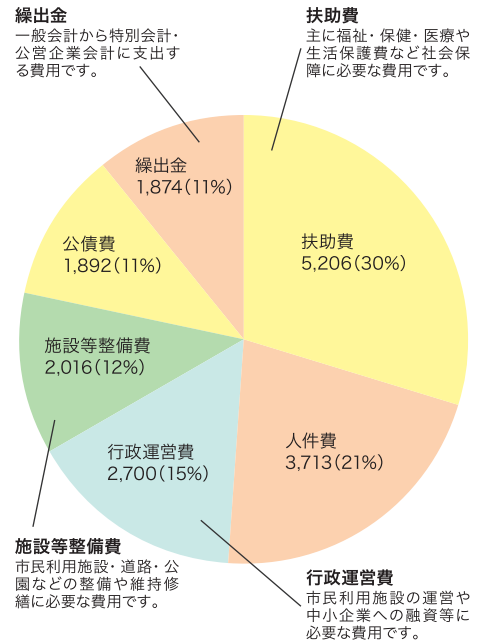
(350億円)や区づくり推進費(134億円)、横浜市立大学運営交付金(128億円)などを含む**行政運営費**、学校特別営繕費(153億円)や公園整備事業(151億円)、横浜環状北西線整備事業(123億円)、道路修繕費(105億円)などを含む**施設等整備費**、介護保険事業費会計への繰出金(465億円)や下水道事業会計繰出金(387億

円)、後期高齢者医療事業費会計繰出金(360億円)、国民健康保険事業費会計繰出金(280億円)などを含む特別会計や公営企業会計への**繰出金**に一般会計歳出は大別されます。保育など福祉・教育の扶助費と、職員の人件費とで、一般会計歳出の約50%を占めています。

一般会計歳出(局別)



一般会計歳出(経費別)



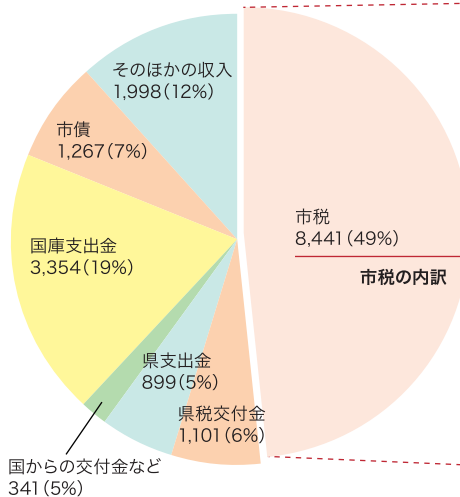
一般会計予算規模
1兆7,400億円

(単位: 億円)

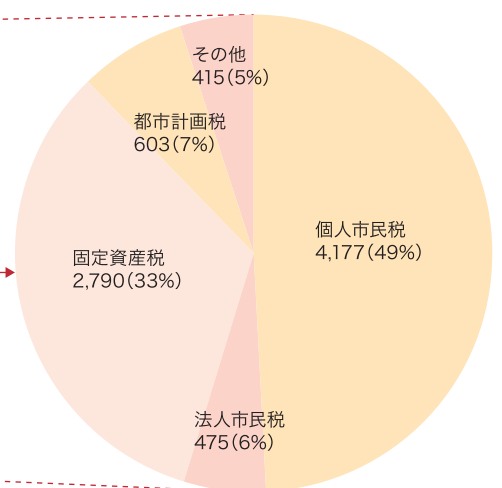
歳入(横浜市一般会計1兆7,400億円にあてる収入)

個人市民税は給与所得納税者数が増えたことから139億円の増、法人市民税は、消費税10%へアップの税制改正による一部国税化の影響などにより116億円の減、固定資産税、都市計画税は、家屋の新増築などにより、合わせて34億円の増と市は見込んでいます。横浜市の歳入は市税が49%を占め、さらにそのうちの49%が個人市民税によって支えられることとなります。

一般会計歳入内訳



市税実収見込額



注: 固定資産税2,790億円は、年度途中の補正予算財源として留保した20億円を当初予算に加えた額です。

(単位: 億円)

出典: 横浜市会への市長提出議案説明資料をもとに作成